

第47期 事業報告書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日



宮崎〜台北 エバー航空 国際定期便 就航記念セレモニー
(オアシス広場6月)

事業報告

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、米国発サブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に多大な影響を及ぼし、原材料や原油価格の高騰により、大きく減速していきました。さらに下半期に入るとリーマンショックによって、急激な株価の下落、為替の混乱が起こり、製造業を中心とした輸出の大幅な落ち込み、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢や所得環境の悪化など、深刻な世界同時不況へと推移いたしました。

航空業界では、急速な景気後退の影響の中、燃料価格の乱高下や、他交通機関との競合激化で、航空需要が低迷し、国内線の乗降客数は前年比95.5%となりました。また、国際線では、燃油付加運賃の影響に加え、ビジネス需要の大幅な減少により、乗降客数は前年比87.7%となりました。

当空港の国内線では、東京線・大阪線の増便や一部機材大型化などで、座席提供数は103.8%と増加いたしました。厳しい景気状況と連動し、乗降客数は沖縄線を除く全路線で減少いたしました。全体では、2,876,744人、前年比96.7% (98,720人減)となり、利用率が61.7%と前年より4.6%減少いたしました。

国際線では、韓国定期便が急激な円高ウォン安の影響から、冬場のゴルフ客をはじめとする、韓国人の利用者が前年比62.6% (9,081人減)と激減し、乗降客数は28,847人、前年比75.7%となりました。また、台湾線は6月1日よりエバー航空が週2便定期就航しましたが、利用率が56.3%と伸び悩み、乗降客数は13,682人となり、チャーター便も175便減と大幅に減少したことで、定期便とチャーター便の乗降客数は15,668人、前年比74.1%となり、国際線全体の乗降客数は45,257人、前年比66.8% (22,396人減)となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は、2,922,001人、前年比96.0% (121,121人減)となり、平成6年以来維持してきた300万人の大台を割り込む事となりました。

当社では、このような経営環境の中、組織の改編を実施し、女性店長制度を導入したことで、明るい職場づくりや、店舗の活性化に繋げることが出来ました。また、環境美化課を新設し、館内外の植栽・美化活動の一層の充実を図りました。

2月のプロ野球・Jリーグのキャンプシーズンには、例年同様、数多くの歓迎セレモニーを実施し、官民一体となって製作したキャンプガイドマップを県内外に広く配布いたしました。特に今年は、WBC宮崎キャンプ記念展の開催など、一段と充実したイベントを行い、「スポーツランド宮崎」を盛り上げることが出来ました。一方、地域に親しまれる空港づくりの一環として、宮崎市の推奨する「花のある街づくり」に関連して実施して参りました「ブーゲンビリアプレゼント」が、今年で節目の10回目を迎えたことを記念し、配布数を300本から500本に増やし、多くのお客様に喜んで戴きました。また、「ブーゲンビリア鉢植えの無料貸し出し」が、少しずつ地域の皆様に認知され、ホテルや各種イベント会場で好評を戴いております。

施設部門では、「保安・テロ対策」として、旅客施設の改善や新ガイドラインに沿った貨物ビルの保安強化など、利用されるお客様へ安全・安心を提供できる設備の改修に積極的に取り組んで参りました。また、「省エネ対策」につきましては、照明器具のLED化や、インバータ機器の導入、さらに、宮崎空港全体で意識向上に努め、消費電力を減らすことが出来ました。その結果、「エネルギー管理

優良工場」に認められ「九州地方電力利用効率化協議会会長賞」を受賞しました。売店部門では、増収対策として、県内各地の生産者を積極的に訪問し、地域の特産物や青果物の掘り起こしを行うとともに、季節に合わせた催事を実施し、一定の成果を上げることが出来ましたが、昨年の宮崎フィーバーの反動や、乗降客数の減少に伴う来店客数の減少、円高ウォン安の影響による免税店の減収（前年比40.9%）なども大きく影響し、前年比92.3%となりました。

食堂部門では、収支改善の一環として、食材の見直しや価格の改定を行いました。また、調理師一人一人のこだわりの一品など、新メニューの開発を積極的に行いました。中でも「マンゴーソフトクリーム」は、年間を通して原料の確保に努めたことで、地域の方も訪れるなど大ヒットとなり、空港の新しいブランド商品になりました。さらに、おすすめメニューの積極的な販売などが、客単価アップに繋がり、前年比101.2%と健闘いたしました。

また、前年に引き続き、食の安全、衛生面の意識向上を図るため、空港関係者やお取引先の皆様と一緒に、衛生講習会を開催いたしました。

貸室収入では、エバー航空入居による増収がありましたが、チャーター便の大幅な減少により、施設使用料が減少したことや、テナント収入の減少、入国管理局が12月に退居された事などから、前年比99.0%となりました。

その結果、総収入は4,642,019千円、前年比96.0%となりました。

一方、支出の面では、保安施設の整備や老朽化設備の入れ替え、原油高による燃料費の高騰など支出増もありましたが、飲食部門の荒利の改善や諸経費の削減など、経費全般にわたり合理化を進めて参りました結果、総支出は4,367,109千円、前年比95.3%となりました。

その結果、当期経常利益は274,909千円、当期純利益は151,109千円となり、前年を上回る利益となりました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げる次第でございます。

平成21年度の日本経済を取り巻く環境は、景気の急速な悪化で、個人消費が冷え込んでおり、雇用問題にも不安を残したまま、一段と厳しさを増すと思われます。さらに4月にはメキシコで発生した新型インフルエンザが、国内でも感染が確認されたことで、これからの進展によっては、航空需要に大きく影響を及ぼす事が予測されます。

当社におきましても、乗降客数の減少が心配される厳しい経営環境の中、サービスの質の向上と、新たな商品の掘り起こしなどの増収対策に社員一丸となって取り組んで参ります。

また、「保安・テロ対策」として、展望デッキのフェンスの改修や防犯カメラの増設を行って参ります。

なお、飲食テナントとして入店されていた鮪店が年度末に退店したことから、4月26日より当社直営で「鮪処 わたつみ」を運営いたしております。厳しい環境の中でスタートとなりましたが、これまで以上に、皆様方にご愛顧戴ける店づくりに努めて参ります。

今後も、地域に密着した「日本一美しい空港づくり」、「おもてなし日本一」を目指し取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様方におかれましても、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

以上

国内の航空会社別乗降客数（平成20年4月～平成21年3月）

航空会社名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）
日本航空グループ	41,154,433人（98.2%）	11,704,043人（87.6%）
全日空グループ	41,510,521人（93.3%）	3,991,950人（88.2%）
スカイマークエアラインズ	3,071,758人（83.5%）	—
北海道国際航空	1,574,229人（104.5%）	—
スカイネットアジア航空	1,001,569人（99.0%）	—
スターフライヤー	948,145人（103.7%）	—
アイベックス	268,476人（99.2%）	—
オリエンタルエアブリッジ	171,859人（94.9%）	—
合計	89,700,990人（95.5%）	15,695,993人（87.7%）

九州各空港の乗降客数（平成20年4月～平成21年3月）

空港名	国内線（対前年比）	国際線（対前年比）	合計（対前年比）
宮崎	2,876,744人（96.7%）	45,257人（66.8%）	2,922,001人（96.0%）
福岡	14,775,647人（95.0%）	2,083,662人（90.5%）	16,859,309人（94.4%）
那覇	14,559,108人（99.4%）	306,486人（103.5%）	14,865,594人（99.5%）
鹿児島	5,347,645人（97.6%）	78,829人（85.4%）	5,426,474人（97.4%）
熊本	3,010,631人（97.1%）	34,701人（81.2%）	3,045,332人（96.9%）
長崎	2,438,677人（95.3%）	30,721人（60.3%）	2,469,398人（94.6%）
大分	1,678,010人（93.6%）	25,808人（76.3%）	1,703,818人（93.3%）
北九州	1,184,220人（95.6%）	11,750人（43.7%）	1,195,970人（94.5%）
佐賀	294,103人（105.7%）	1,361人（17.2%）	295,464人（103.3%）

【宮崎空港状況】

航空会社別状況（平成20年4月～平成21年3月）

	A N A	J A L	S N A	O R C	合 計
乗降客数 (対前年比)	1,400(千人) (95.5%)	1,081(千人) (98.1%)	386(千人) (97.7%)	8(千人) (79.9%)	2,876(千人) (96.7%)
座席数 (対前年比)	2,282(千席) (101.9%)	1,805(千席) (107.5%)	544(千席) (100.7%)	26(千席) (95.8%)	4,659(千席) (103.8%)
利用率 (前年実績)	61.3% (65.5%)	59.9% (65.6%)	70.9% (73.1%)	33.8% (40.5%)	61.7% (66.3%)

※ 上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況（平成20年4月～平成21年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利 用 率
国際線総数	525便	45,257人	66.8%	45.6%	54.4%	55.1%
韓国定期便	342便	28,847人	75.7%	47.2%	52.8%	52.7%
台湾定期便	164便	13,682人	—	47.6%	52.4%	56.3%
定期便計	506便	42,529人	111.9%	47.3%	52.7%	53.9%
チャーター便	19便	2,728人	9.2%	18.4%	81.6%	87.8%

※ 便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳（平成20年4月～平成21年3月）

	便 数	乗降客数	対前年比	便数増減
台 湾	14便	1,986人	9.4%	△175便
韓 国	1便	378人	7.4%	△16便
中 国	4便	364人	17.6%	△15便
そ の 他	—	—	—	△9便
合 計	19便	2,728人	9.2%	△215便

2. 会社の概況（平成21年3月31日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
株式会社日本航空インターナショナル	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 濱 保 廣	
専 務 取 締 役	末 藤 孝 憲	経理部兼施設部担当
常 務 取 締 役	佐 藤 滋	営業部担当
取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部長兼経理部長
取 締 役	鈴 木 敏 裕	営業部長
取 締 役	黒 木 郁 雄	業務部長
取 締 役	丸 山 文 民	宮崎県県民政策部長
取 締 役	津 村 重 光	宮崎市長
取 締 役	塩 見 修	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	中 村 昭 彦	全日本空輸株式会社 上席執行役員福岡支店長
取 締 役	浅 原 真 裕	株式会社日本航空インターナショナル 宮崎支店長
監 査 役	宮 田 穂 積	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 代表取締役会長

②取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘 要
取 締 役	11	42,512	株主総会(H13.6.19)により決議された報酬月額は800万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会(S57.6.18)により決議された報酬月額は50万円以内
合 計	13	44,912	

(注) 但し使用人兼務の使用人分は除く。

- ③ 社外役員に関する事項
該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	24(17)人	△1(+4)人	40.5 歳	17.0 年
女 子	101(25)人	△2(△1)人	24.1 歳	4.2 年
合 計	125(42)人	△3(+3)人	27.3 歳	6.9 年

(注) パート及び嘱託社員は () 内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,481,664	千円 4,614,850	千円 4,806,081	千円 4,573,602
当 期 純 利 益	千円 91,729	千円 98,699	千円 139,783	千円 151,109
一株当たりの当期純利益	円 4,586	円 4,934	円 6,989	円 7,555
資 産 合 計	千円 7,895,484	千円 7,711,148	千円 7,470,218	千円 7,222,320
純 資 産 合 計	千円 1,434,097	千円 1,503,196	千円 1,622,980	千円 1,754,090

(8) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する当社の株式数

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社宮崎銀行	1,527,332千円	1,000株	5.0%
株式会社宮崎太陽銀行	1,465,650千円	400株	2.0%
宮崎県(地域総合整備財団)	342,920千円	1,000株	5.0%
日本生命保険相互会社	262,500千円	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	238,900千円	—	—
株式会社日本政策投資銀行	144,000千円	—	—
株式会社商工組合中央金庫	134,400千円	—	—
株式会社みずほ銀行	84,400千円	—	—
株式会社あおぞら銀行	46,500千円	—	—

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
		535,390			3,331,993
現金・預金	237,081		短期借入金	1,810,000	
売掛金	92,906		1年以内返済予定 の長期借入金	462,774	
売店商品	100,914		買掛金	411,733	
食堂材料	6,262		未払費用	438,168	
関係会社勘定	28,728		預り金	23,306	
雑流動資産	69,677		仮受消費税	6,292	
貸倒引当金	△ 181		前受収益	53,863	
			賞与引当金	61,906	
			未払法人税等	63,948	
固定資産		6,686,930	固定負債		2,136,236
有形固定資産	(5,563,847)		長期借入金	1,973,828	
建物	4,980,426		退職給付引当金	109,200	
構築物	80,197		預り保証金	53,207	
機械装置	96,693		負債の部合計		5,468,229
什器備品	69,553		純 資 産 の 部		
車両運搬具	406		(株主資本)		1,754,090
庭園	33,236		資本金		200,000
土地	303,333		資本金	200,000	
無形固定資産	(3,710)		法定準備金		50,000
ソフトウェア	1,554		利益準備金	50,000	
その他の 無形固定資産	2,155		剰余金		1,504,090
投資その他の資産	(1,119,371)		任意積立金	1,250,000	
投資有価証券	874,740		繰越利益剰余金	254,090	
子会社株式	20,000		純資産の部合計		1,754,090
出資金	224,631		負債・純資産の部合計		7,222,320
資産の部合計		7,222,320			

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 1,537 千円 4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,330,702 千円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 60,456 千円 5. 担保に供している資産 5,060,676 千円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 28,728 千円

損 益 計 算 書

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額		
	収 入	支 出	損 益
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,138,143		
売 上 収 入	3,332,645		
使用料及び手数料収入	102,813		
営 業 収 入 計	4,573,602		
売 上 原 価		2,160,302	
人 件 費		895,404	
諸 経 費		920,018	
償 却 費		285,549	
営 業 経 費 計		4,261,276	
営 業 利 益			312,326
受 取 利 息	505		
その他の営業外収入	67,911		
営 業 外 収 入 計	68,416		
支 払 利 息		93,787	
その他の営業外支出		12,045	
営 業 外 経 費 計		105,833	
営 業 外 損 失			37,416
経 常 利 益			274,909
税引前当期純利益			274,909
法人税・住民税及び事業税			123,800
当 期 純 利 益			151,109

- (注) 1. 子会社に対する売上高 3,524 千円
 2. 子会社からの仕入高 819,197 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 7,555 円

株主資本等変動計算書

当会計期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産の部合計
	資 本 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
			その他利益剰余金			
			任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
4 6 期 末 残 高	200,000	50,000	1,150,000	222,980	1,422,979	1,622,980
当 期 変 動 額	任意積立金の積立		100,000	△100,000	0	0
	株主配当金			△20,000	△20,000	△20,000
	当期純利益			151,109	151,109	151,109
当期変動額合計	0	0	100,000	31,109	131,109	131,109
4 7 期 末 残 高	200,000	50,000	1,250,000	254,090	1,554,088	1,754,090

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式 ……………移動平均法による原価法。
- ② その他の有価証券 ……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 製品および仕掛品 ……………先入先出法による原価法。
- ② 原材料 ……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。
 - 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法。
 - 平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定額法。
- ② 建物以外の有形固定資産
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法。
 - 平成19年4月1日以後に取得したもの ……法人税法に規定する定率法。
- ③ 無形固定資産 ……………法人税法に規定する定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金…………従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上。
- ② 貸倒引当金…………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒見込額を計上。
- ③ 賞与引当金…………従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の内、当期の負担額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末の 株 式 数
普通株式	20,000株	— 株	— 株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成21年 6 月19日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成21年 3 月31日
- ・ 効力発生日 平成21年 6 月22日

3. その他の注記

端数処理の方法……記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成21年5月19日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 宮田 穂 積 ㊟

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

以 上

